



いま振り返る「東日本大震災」(日本)

1. 「東日本大震災」の被害額等は？

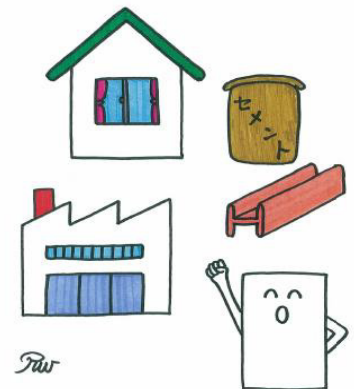
内閣府の推計(昨年6月時点)によれば、東日本大震災による建物やライフライン、道路や港湾などの被害額は、約16兆9,000億円にも達しました。原発の事故対応や節電による経済活動への影響も加えると、この額はさらに膨らむものと思われます。一方、今年度の第1次～第4次までの補正予算、そして来年度予算のなかで、特に被災地向けに使われる額、こちらは約20兆円に達しています。

2. 最近の動向

昨年3月の震災発生直後の大きな課題は、部品などの供給網、いわゆる「サプライチェーン」の回復、そして低下した日本の生産力への対応でした。

特に被災地の東北には、自動車の基幹部品を生産する工場が集中していました。震災が発生した3月の日本の生産活動は、被災直前の2月と比べて15%程度も減少するなど、非常に大きな影響を受けました。

しかし、その後の政府や企業などの努力により、夏までには5%程度の減少にまで回復。この頃には、生産拠点の分散化や、代替が可能な部品の増加など、日本のモノづくりに様々な変化が生まれました。



3. 今後の展開

生産活動の滞りも徐々に解消するなか、次の注目は復興の進ちよく状況です。鉄鋼やセメント、住宅設備メーカーなどの企業は、今年の夏ごろから復興需要が本格化すると見えています。

また、業界団体などの報告によれば、すでに土木工事向けの鋼材や、セメントなどの需要が増え始めているとのことです。今後は社会インフラの「復旧」だけでなく、災害に強い、新しい東北に生まれ変わるといった、本格的な「復興」の段階に入るものと思われます。

震災からの「復興」プロセスは、これに関わる全国の企業の活動と密接に結び付いています。日本経済を取り巻く環境は、まだまだ厳しいものがありますが、一丸となって復興を推し進めることは、日本の景気浮揚にもつながります。被災地が一日も早く美しい姿を取り戻すと同時に、日本が災害や環境変化にも強い、安心できる国になることを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年03月27日【キーワード No.802】いま振り返る「政権交代」(日本)

2012年03月23日【デイリー No.1,267】最近の指標から見る日本経済(2012年2月)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ★

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社